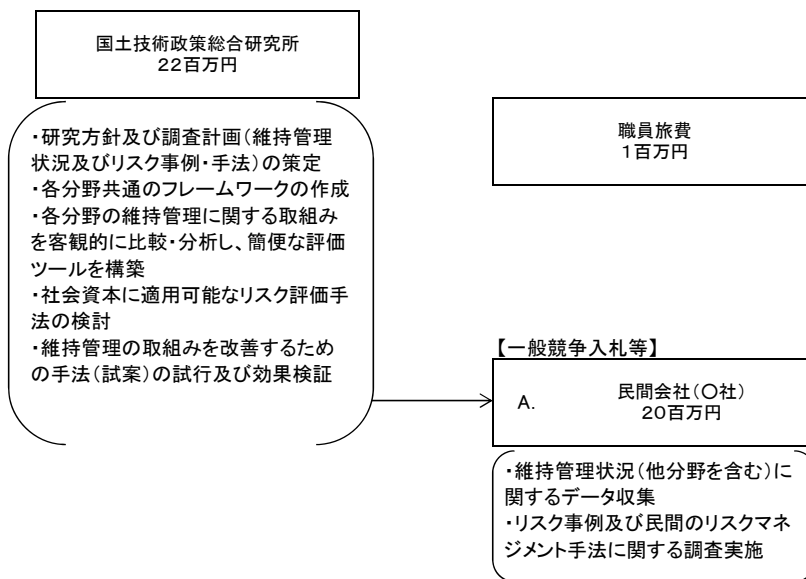


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26 / H27 (予定)		担当課室	総合技術政策研究センター		建設マネジメント研究官 小橋 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省技術基本計画(H24.12) 社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理、更新のあり方について 中間答申」(H25.5) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)(H25.6閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本ストックの高齢化に伴い、投入可能な予算・人材等が制限される状況において、戦略的な維持管理が強く求められている。このような状況の下、社会資本の維持管理・更新を、効率的、効果的かつ合理的に進めていくことが喫緊の課題となっているが、現状ではどのようにPDCAサイクルを持続させるのかという観点や、日常維持管理で対応困難なリスクをどの程度見込むか等の検討が不十分である。本研究ではそれらを検討することによって、より実効性のある維持管理に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各分野(道路、河川等)における維持管理のPDCAサイクルを分野横断的に比較し、俯瞰的な視点から維持管理に係る共通のフレームワーク(一般的に求められる維持管理のひな形と水準)を作成する。持続性の観点を含むアセットマネジメントシステムの国際規格であるISO5500Xの案、民間のリスク評価手法等を参考に、維持管理の評価軸に持続性とリスクマネジメントの観点を取り入れる簡便な評価ツール(フレームワークと現状の差異を判断し過不足を評価する手法)を構築し、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善するための手法(試案)を提示する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					22	
		繰越し等						
		計					22	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	試験研究費	-	20					
計	-	22						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】維持管理に関する実効上の問題点や改善点を明確にし、各分野及び各管理者の維持管理の取組みを改善する手法を構築する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul> 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業である。技術調査課の事業との有機的な連携を図りつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26 / H28 (予定)		<b>担当課室</b>	河川研究部海岸研究室		室長 諏訪 義雄		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	津波防災地域づくりに関する法律(第6条3項)		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画(Ⅱ.2 震災からの復興・再生の実現、Ⅲ.2(1)安全かつ豊かで質の高い国民生活の実現)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	既存の砂丘・湿地等の自然地形や水路・塚等の地物を、津波に対して減災効果を発揮する「自然・地域インフラ」として認識し、今後の開発や維持管理不良によって失われないように積極的に保全・改良をはかっていくことで、南海トラフ巨大地震の被害想定域の津波に対する粘り強さを安し整備費用と短い整備期間で効率的に向上させる。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災における事例および過去の津波被害に関する文献調査、現地調査によって自然・地域インフラが有する津波減災効果を整理したうえで、模型実験や数値解析によって減災効果の定量的な評価方法を確立する。津波による砂丘・盛土等の破壊過程を把握するための模型実験、現地実験を実施し、自然・地域インフラの効果発揮限界を明らかにし、「自然・地域インフラの耐力評価マニュアル」、「自然インフラを活用した津波防災対策のガイドライン」を作成する。これらの成果の現場への適用性を高めるため、モデル地域において津波防災地域づくりを試行するワークショップを開催し、「津波防災地域づくり事例集」を作成する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	19
		補正予算						
		繰越し等						
		計						19
	執行額							
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
	達成度	%						
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					—
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0					
	職員旅費	-	1					
	委員等旅費	-	1					
	試験研究費	-	17					
	計	-	19					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 海岸堤防の設計を超過する津波（設計超過津波）に対する砂丘・ラグーンなどの自然インフラの減災効果及び限界を明らかにし、これらを津波防災地域づくりに活用するための技術的検討を行う重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性（研究の背景を踏まえた研究の必要性）」、「効率性（研究の実施方法・体制の妥当性）」、「有効性（研究成果の見込みと成果の活用方針）」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul> 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
19百万円

・文献調査、東日本大震災における減災効果発揮事例の調査を実施して、自然・地域インフラに期待される津波減災効果を整理する。  
・津波浸水計算、模型実験等の結果を踏まえて減災効果の評価方法の作成、効果発揮限界の検討をおこなう。  
・モデル地域におけるワークショップの企画・運営をおこなう。

職員旅費等  
2百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社(〇社)  
17百万円

・自然・地域インフラの形状を把握するための航空レーザー測量データの分析。  
・自然・地域インフラの有無による津波被害を比較し、減災効果を定量評価するための平面2次元の津波浸水計算および模型実験等。  
・モデル地域におけるワークショップを円滑に進めるための資料準備、会場設営等の運営補助をおこなう。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26 / H28 (予定)		担当課室	建築研究部構造基準研究室		室長	小豆畑 達哉	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築基準法第20条、建築基準法施行令第3章(構造強度)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	巨大地震による被災からの迅速な復興という観点から、巨大地震後においても建築物の継続利用を可能とする範囲に被害を軽減できる耐震技術の確立が求められている。巨大地震に対し建築物を完全に無損傷に留めることはコスト面で不合理であるが、地震後の修復性を考慮した上で損傷を一定水準内に許容する設計を実施できれば、建設コストをそれほど上昇させることなく、地震後に建物利用者の速やかな社会活動の復帰を可能とする建築物を実現できる。本事業では、建築物の多くを占める中低層建築物を対象に、効率的に中低層建築物の地震被害を軽減させる耐震技術の研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中低層建築物の継続利用を損ねる代表的な被害パターンとしては、東日本大震災等での過去の被害事例の分析から、鉄筋コンクリート造の二次壁のせん断ひび割れと杭の被害による建築物の傾斜が挙げられている。そこで、本研究では、これらの被害パターンを解消するため研究を行い関連技術のガイドラインを取りまとめるとともに、これにより当該技術の普及と関係する建築技術基準の適用方法の合理化を図ることとする。二次壁のせん断ひび割れ抑制については構造実験の結果を踏まえ、繊維補強コンクリートの品質基準や構造性能評価方法を検討する。杭の被害抑制については、上部構造を傾斜させないための要件、及び、遠心載荷実験と建物・地盤の同時地震観測の結果を踏まえ、上部-基礎-地盤連成系の各構造部分での「設計用地震力の設定方法」を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	17
		補正予算						
		繰越し等						
		計						17
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	( )
単位当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	1					
	試験研究費	-	16					
	計	-	17					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 鉄筋コンクリート造における二次壁の損傷抑制技術及び基礎構造と上部構造のバランスを考慮した建築物の耐震設計技術について検討を行う有用な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul> 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
防災・減災対策の観点から優先度の高い事業である。調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
17百万円

・繊維補強コンクリートの品質、プレキャスト化の実現性等に係る実況調査  
・極大地震において建築物を傾斜させないために基礎構造に求められる要件に係る調査  
・繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材実験の計画と実験計画の分析

職員旅費  
1百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社(〇社)  
16百万円

・繊維補強コンクリートを用いた二次壁の実大及び縮小部材試験体の製作、実験の実施等  
・地震観測のための電力の供給  
・地震観測記録回収のための通信サービスの提供

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

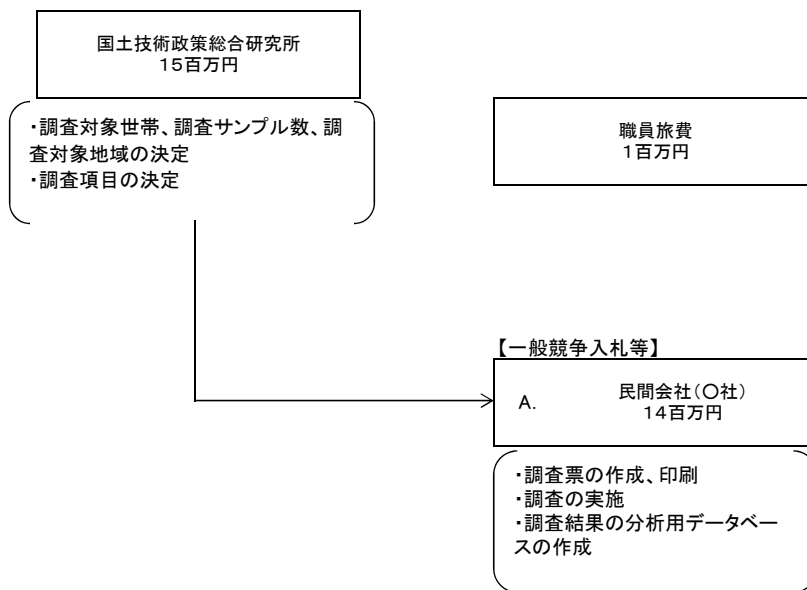
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26 / H28 (予定)		担当課室	住宅研究部住環境計画研究室		室長 長谷川 洋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住生活基本法(最終改正:平成23年8月30日法律第105号)、住生活基本計画(平成23年3月)、「経済財政運営と改革の基本方針について(平成25年6月14日・閣議決定)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度(以下「住生活満足度」という。)の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施・評価手法の開発をすることにより住生活満足度を効果的に高める施策の立案や評価(PDCAサイクル)を合理的に行い、もって国民の住生活満足度の効果的な向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の住生活ニーズが多様化・高度化するなかで、豊かな住生活の実現に向けた効果的な住宅施策の実施に向けて、①多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する評価とそれを規定する住生活に係る資源の実態の関係から住生活満足度の評価構造を解明し、②住生活満足度を規定する指標とその計測方法を開発する。また、これらを踏まえ③住生活満足度の目標達成に必要な指標の改善量(施策実施量)の推計手法及び施策の実施による住生活満足度の向上効果の評価手法を開発する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					15
		繰越し等					
		計					15
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	試験研究費	-	14				
	計	-	15				



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 ・多様な世帯属性ごとの住生活の豊かさに対する満足度（住生活満足度）の評価構造を解明し、住生活満足度を規定する指標を用いた効果的な住宅施策の実施手法を開発する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性（研究の背景を踏まえた研究の必要性）」、「効率性（研究の実施方法・体制の妥当性）」、「有効性（研究成果の見込みと成果の活用方針）」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

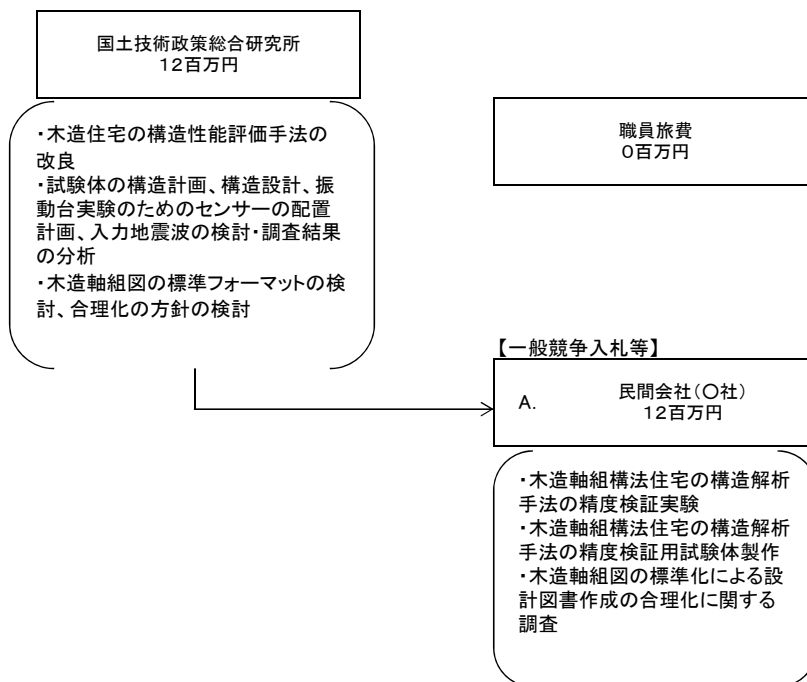
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造軸組図の標準化による住宅生産及び改修の合理化に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26 / H28 (予定)		担当課室	住宅研究部住宅生産研究室		室長	布田 健	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		関係する計画、通知等	中古住宅・リフォームトータルプラン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	プレカット材を使用した木造軸組図のデータフォーマットを標準化することにより、プレカット材を用いた木造軸組住宅の耐震性能を消費者が容易に把握することができるプラットフォームを整備し、既存の中古住宅ストックの有効活用がはかれるようにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業で、(1)木造軸組図のデータフォーマットの標準化、(2)プレカットで使用する木造軸組図データの収集及び管理手法の検討、(3)プレカット情報を活用した構造性能評価手法の検討を行う。(1)については、構造検討に活用できるデータフォーマットの整理を行い、意匠図等他の設計情報との連携による住宅生産の合理化のための検討を行う。(2)については、現存する木造住宅のプレカット情報の収集を行い、プレカットデータを管理する手法を検討する。(3)については、(2)で収集したプレカット情報から木造住宅の構造性能を定量的に評価する技術の確立を行い、収集された構造CADデータを用いた構造性能評価による耐震性能の類型化により、構造性能の標準値等の把握を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	12
		補正予算						
		繰越し等						
		計						12
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	—
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	0					
	試験研究費	-	12					
計	-	12						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 プレカットCAD情報を活用した住宅の構造性能を定量的に把握する手法及び当該データを住宅履歴情報として管理し、改修等を行う際に有効活用する手法等を提示する有用な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul> 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

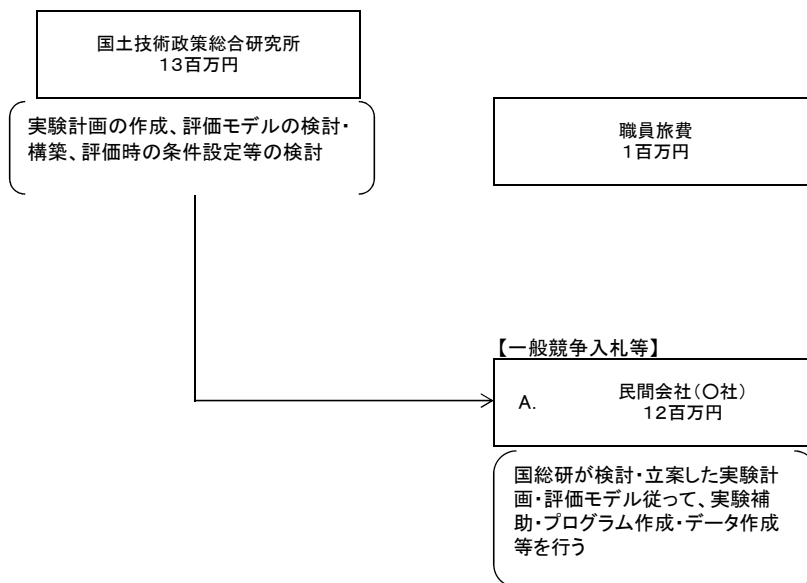
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26 / 28 (予定)		担当課室	都市研究部 都市防災研究室、都市開発研究室 総合技術政策研究センター 建設経済研究室		都市研究部長 金子 弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住生活基本法15条・16条・18条 密集市街地における防災街区の整備に関する法律3条		関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) 都市計画運用指針、防災都市づくり計画策定指針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活基本計画において定めた「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消に寄与するために、密集市街地の脆弱部分の解明と効果的な対策案の提言を行うとともに、密集市街地の危険性に係る評価基準の改善案の作成、及び、都市整備を中心とした迅速・効果的な防災対策の提案を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	密集市街地の防災面での脆弱性評価として、地区から広域レベルに至る市街地火災の延焼過程、住民の避難、市民の巻き込まれ等についてシミュレーションを行い検証・評価するとともに、密集市街地の大部分を構成する木造建築物等における様々な個別の事象が、延焼火災に及ぼす影響を評価し、評価基準の改善案を作成する。さらにこの評価基準を用いて、密集市街地の市街地火災等による危険性を低減する上で、効果が高かつ迅速に行える、市街地整備上の対策について、その効果を評価し、また効果的な実施方法を検討するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					13
		繰越し等					
		計					13
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				—
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	-	1				
	試験研究費	-	12				
	計	-	13				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 密集市街地の防災上の脆弱部分を解明し、効果的な都市整備を中心とした対策案の提言、密集市街地の防災性評価基準の改善を提案する重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。 ・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
防災・減災対策の観点から優先度の高い事業である。 関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26 / H28 (予定)		担当課室	都市研究部都市計画研究室、都市開発研究室		都市研究部長	金子 弘	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市計画法、建築基準法		関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 第4期科学技術基本計画(H23.8.19閣議決定) 日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) 社会資本整備審議会都市計画制度小委員会中間とりまとめ(H24.9.3策定) 第3期国土交通省技術基本計画(H24.12.7策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口の減少と急速な高齢化の進行、産業構造の変化、厳しい財政状況化での行政サービスコストの増大等、都市をめぐる社会経済環境の大きな変化に対応し、都市の再構築を図りつつ、集約型都市構造に転換していくため、郊外市街地における縮退・再編エリアの客観的な評価・選定手法及び計画的な縮退・再編の段階に応じた市街地の維持管理技術の開発、並びに新技術や新産業を市街地に受け入れるために必要となる立地評定技術の開発を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は①郊外市街地の計画、維持管理技術の開発、②新技術・新産業の立地評定技術の開発、の2つのサブテーマで構成される。①については、人口・世帯構成の将来変化とインフラ・サービスの将来維持コスト等から郊外市街地の縮退・再編に係る地区分類手法を開発するとともに、インフラ・サービスの段階的縮小・閉鎖プログラムや従後の維持管理手法を開発し、跡地活用ビジネスと一体化した再編事業スキームを構築する。②については、新技術・新産業の出現による騒音等主要な外部影響と軽減措置の効果に関する実測・実験を行い、得られたデータを用いて外部影響や軽減措置効果に関する予測計算ソフトや判定チェックシート等、新技術・新産業に関わる立地評定技術を開発する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						16
		補正予算						
		繰越し等						
	計							16
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	2					
	試験研究費	-	14					
計	-	16						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。 【評価結果】 郊外市街地の縮退・再編のための計画、維持管理技術の開発、新技術・新産業立地の環境評定技術について開発を行う重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul> 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 ・H26開始事業の為、指摘無し					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所  
16百万円

- 調査内容、調査方法の企画、指示
- 調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整
- 各種調査により得られたデータをもとに、基準化やガイドライン作成に向けた分析・検討

職員旅費  
2百万円

【一般競争入札等】

A. 民間会社(〇社)  
14百万円

- 郊外市街地における市街地特性データベースの作成及び集計
- 郊外市街地における縮退シナリオに関するケーススタディ及び居住者の生活意向調査
- インフラ・サービスコストの原単位及び代替技術に関するデータ収集整理
- ものづくりが発生する多様な音源の収録
- 音場再生装置を用いた実測実験

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

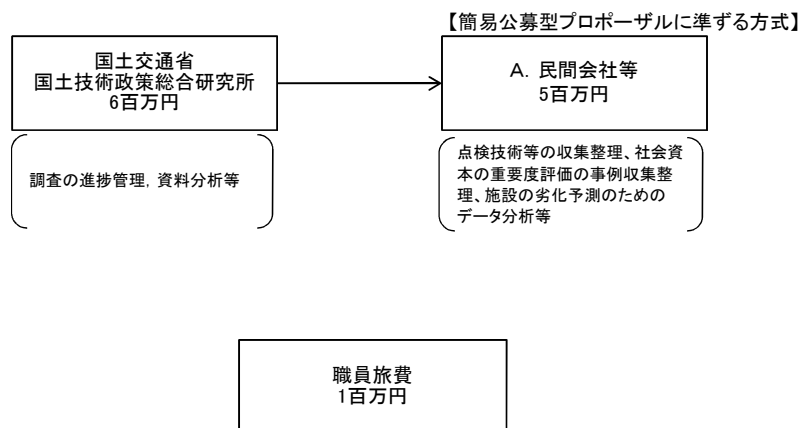
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26/H28		<b>担当課室</b>	港湾研究部		港湾新技術研究官 佐藤徹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾施設の老朽化が進行し、適切な点検実施が必要となる一方、港湾管理者においては、維持管理に係る人員・予算が限られている。このため、効率的・効果的な点検方法を導出し、点検コストの平準化を可能とする点検計画策定手法を開発し、港湾管理者による港湾施設の適切な点検実施をより実効性の高いものにする事で、港湾サービスの確保及び向上を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	港湾施設の構造別・変状状況別の点検方法の実態を把握し、点検方法の技術的評価を実施する。港湾施設の重要度評価と劣化度の経年予測から、港湾施設(種類、構造形式毎)の効率的・効果的な点検方法導出手法及び、港湾施設の点検コストの平準化手法を検討し、モデル港湾でのケーススタディによる手法改善により、効率的・効果的な点検及び点検コストの平準化を可能とする点検計画策定手法をとりまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	6
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
				達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )
								-
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費		5	新規要求「新しい日本のための優先課題推進枠」6				
	職員旅費		1					
計		6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
点検計画策定手法の検討にあたっては、港湾管理者等と連携し、効率的に研究を実施すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

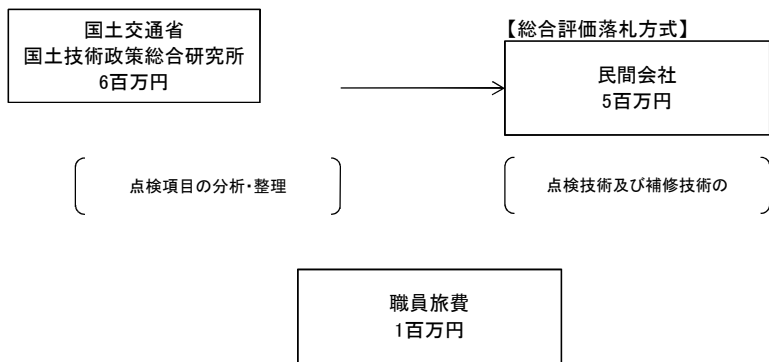


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26/H28		担当課室	空港研究部 空港施工システム室		室長 中島晋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ITCの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 社会資本整備重点計画(H24.8閣議決定) 日本再興戦略(H25.6閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機の総重量増加に伴う、空港舗装の損傷リスク増大及び、空港の運用時間延長に対応するため、非破壊計測技術などの新技術を導入した点検方法及び、新たな補修材料の導入による迅速な補修方法を開発し、空港舗装の維持管理に導入することで、点検作業の時間短縮及び精度向上、補修作業の迅速化を実現し、空港サービスの確保及び向上を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港舗装の点検方法については、舗装の損傷が空港運用へ与える影響を考慮した点検項目の分析・整理を行い、点検項目に適合する非破壊計測技術等の情報を収集・整理する。新たな計測技術を用いた点検方法を検討し、フィールド試験等で精度・効率性等を分析・評価する。また、補修方法については、現在空港舗装に適用されていない補修材料の技術情報を収集・整理し、航空機荷重の載荷試験等で施工性・耐久性等空港舗装への適用性を分析・評価する。以上の検討を通して新たな点検・補修方法を提案する。また、成果の普及のための関係規程類への反映案を検討する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	6	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	-	5	新規要求「新しい日本のための優先課題推進枠」6				
	職員旅費	-	1					
計	-	6						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得ている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	・類似事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けている。</li> <li>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
<p>新たな点検・補修方法の検討にあたっては、経済性も考慮した上で、適切に分析・評価すること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					